

# 愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

## 第 23 回（2008 年 10-12 月期）

2009 年 1 月 29 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施  
問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238  
池田尚子（愛媛県中小企業家同友会） tel.089-968-8802  
文 章：曾我亘由（愛媛大学法文学部准教授 ミクロ経済学）

### 県内中小企業の景況、依然として悪化の動き止まらず

#### 【調査要領】

- |          |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| (1)調査期間  | 2008 年 12 月 17 日～12 月 31 日          |
| (2)対象企業  | 愛媛県中小企業家同友会会員企業                     |
| (3)調査方法  | 郵送による自計記入                           |
| (4)回答企業数 | 調査対象企業数 417 社、回答企業 166 社（回答率 39.8%） |

#### [経済概況]

いわゆる 100 年に 1 度と言われる不況の影響が急速に広がってきている。2008 年 9 月のリーマンブラザーズの経営破たん以降、日経平均株価は 1 万円を割り込み、10 月 27 日にはバブル後の最安値を更新、一時 7,000 円を割り込む事態となった。7-9 月期の国内総生産（GDP）改定値は、輸出の低迷、企業の設備投資の抑制から内外需とも振るわず、年率換算で 1.8%の減少と 2 四半期連続のマイナス成長となり、日本経済の弱さを反映する形となった。12 月の日銀短観の結果をみると、全規模、ほとんどの業種で悪化幅が広がるという結果となった。特に大企業製造業は 5 四半期連続の悪化で、DI 値は 24 と 2002 年 3 月期以来の低い水準となった。前回（9 月）調査から 21 ポイントの下落となり、1975 年 2 月に並ぶ 34 年ぶりの悪化幅である。景気の悪化のスピードは加速しており、企業の設備投資の抑制はもとより、すでに雇用面にまで影響が及んできている。新卒者の内定取り消しや、大企業や自動車産業の非正規労働者を中心に、失職や雇い止めが広がっており、いわゆる派遣切りといった問題に発展した。雇用の問題はさらに広がると見られており、厚生労働省の調査によれば、今年 3 月までに職を失う非正規労働者は 8 万 5 千人を突破する見込みであるとしている。加えて円高の影響も輸出関連企業の収益を圧迫しており深刻な状況となっている。

このように景気にマイナスの材料ばかりが目につく現状にあって、唯一プラスの材料といえば、原油価格の下落であろう。2008 年 7 月 11 日にニューヨーク市場で 1 バレル 147.27 ドルを付けて以来、原油価格は下落傾向にあり、1 バレル 50 ドルを割り込むまで値下がりしている。コスト上昇圧力は弱まったことは景気には好材料だが、需要の落ち込みは激しく、日本経済は当面厳しい状況が続くと思われる。

さて、県内経済に目を向けて見ると、日本銀行松山支店の12月短観によれば、全産業では-9から-15と前回調査から「悪い」幅が大きくなった一方で、製造業では紙・パルプ、輸送用機械、一般機械等多くの業種で好調となり、DI値も前回（9月）調査の+8から+10と2ポイント好転した。しかしながら、非製造業では建設・不動産、飲食店・宿泊等を中心に大幅に「悪い」幅が拡大し、非製造業全体で-20から-33と大幅な悪化となった。先行きについては製造業、非製造業ともにさらに「悪い」幅が拡大するとの見通しである。

#### [EDOR 調査結果概要]

##### (売上高、採算、採算水準、業況)

今回の調査結果において、売上高、採算（経常利益）、自社業況判断において、いずれも前期で改善が見られた。これは、季節的な要因に加えて、前期までの原油価格の高騰に伴い価格転嫁が進み、売上げ単価が増加したことから前期比では経営状況が好転したためと考えられる。また、原油価格は急激に下落しており、企業の経営環境にプラスの作用をもたらしたと考えられる。この点は、採算水準DIが20.4と改善した点にもあらわれている。一方で、前年同期比でみると、採算では横ばいとなった。この点についても前期比と同様の理由と考えられ、採算の悪化に歯止めがかかった形であるが、その他の項目である売上、自社業況判断、業況判断では悪化という結果となった。前回の調査では、「県内中小企業の景況、悪化の動き止まらず」としたが、今回の調査結果では採算を除く調査項目の前年同期比で悪化がみられたという点、採算の前年同期比も横ばいで推移した点から、県内中小企業の景況はさらに悪化していると結論付けた。ただし、全国的には業況の落ち込みは急激であるが、県内経済の産業構造からみると、自動車産業を中心とした業種が少ないことなどから、現時点では全国的な景況感の落ち込みとまでは至っていないことを付け加えておく。

##### (経営上の問題、力点)

経営上の問題点については、前回調査では仕入れ単価の上昇を挙げる企業が最も多く、次いで同業者相互の価格競争の激化、民間需要の停滞を挙げる企業が多かったが、今回調査では仕入れ単価の上昇を挙げる企業の割合は大幅に減少した。原油価格の下落により、仕入れ価格が減少したことから、この点を経営上の問題点に挙げる企業の割合が減少したと考えられる。仕入先からの値上げ要請を挙げる企業の割合もここにきて急激に減少している。それに代わり、民間需要の停滞を挙げる企業の割合が最も多くなった。これまでの調査でも民間需要の停滞を挙げる企業の割合は多かったが、この項目を挙げる企業の割合が最も高いのは、調査以来、はじめてのことである。4番目に高い項目が取引先の減少であることから、県内経済の景気が悪化していることが伺える。経営上の力点について、前回調査と同様、新規受注の確保、付加価値の増大、社員教育を挙げる企業が多かった。また、人材確保をあげる企業の割合は3期連続で下がっている点から、新たな人材よりも現在の人材の育成に力を入れる企業の割合が多くなっているという点が、社員教育に力を入れる企業の割合の増加に表れているといえよう。

(特別調査)

今回は特別調査として、今回の不況を受け、金融面、雇用面からの緊急調査を行った。「借入金の増減」は、短期的な運転資金については増加させる企業の割合が多かったが、設備資金などの長期的な借入金は「減少」と答える企業の割合が多かった。「借入難度」は、短期・長期とも不変と答える企業の割合が多かったが、短期的には容易と答える企業の割合が多い(DI：-4.3)一方、長期的には困難と答える企業の割合が多い(DI：+3.8)結果となった。「借入金利」は短期・長期とも横ばいと答える企業が多かったが、全般的には長期・短期とも低下傾向にある(短期DI：-12.2、長期DI：-20.6)。金融上の問題については「特になし」と答える企業の割合が最も多く、次いで「与信管理が厳しくなった」と答える企業が多かった。資金繰りDIは-27.0とやや窮屈な状態にあると答える企業の割合が多かった。

従業員の削減については「削減した」と答えた企業は8社に止まり、「削減していない」と答える企業数が圧倒的に多かった(144社)。来年の採用については、計画通りに採用すると答えた企業が52社、一方で採用しないと答えた企業は81社となった。全国的には「派遣切り」と呼ばれる問題が深刻になっているが、愛媛県内の中小企業では、現時点においてそのような被害は少ないと考えられる。

倒産・廃業について聞いたところ、過去1年間における取引先企業の倒産・廃業の有無については、「ある」と答えた企業が80社(54.1%)、「ない」と答えた企業が68社(45.9%)となった。倒産・廃業した取引先のほとんどは「中小企業」という結果となった。倒産・廃業の影響について、「売掛金など事前に回収していたので被害はない」と答えた企業が19社(26.8%)存在する一方、「債権回収が不可能になった」と答えた企業は40社(56.3%)にのぼり、全体の半数以上を占める結果となった。

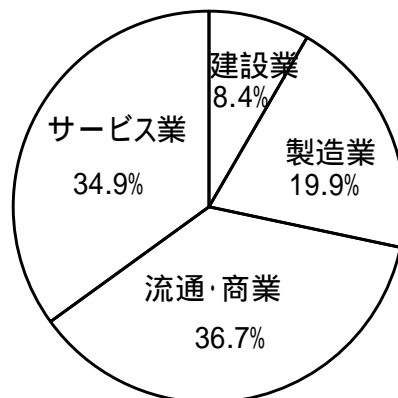
## 第23回(2008年10-12月期) EDOR 調査結果

### 回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	14	8.4
製造業	33	19.9
流通・商業	61	36.7
サービス業	58	34.9
合計	166	100.0

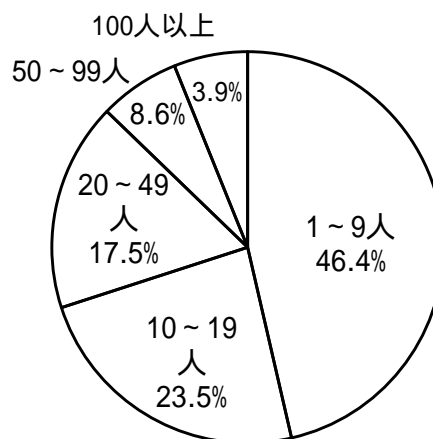
業種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1~9人	77	46.4
10~19人	39	23.5
20~49人	29	17.5
50~99人	11	6.6
100人以上	10	6.0
合計	166	100.0

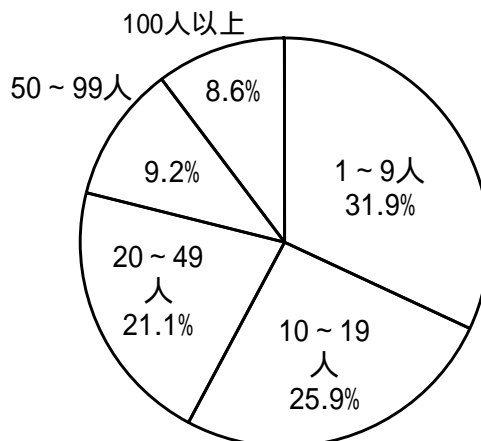
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

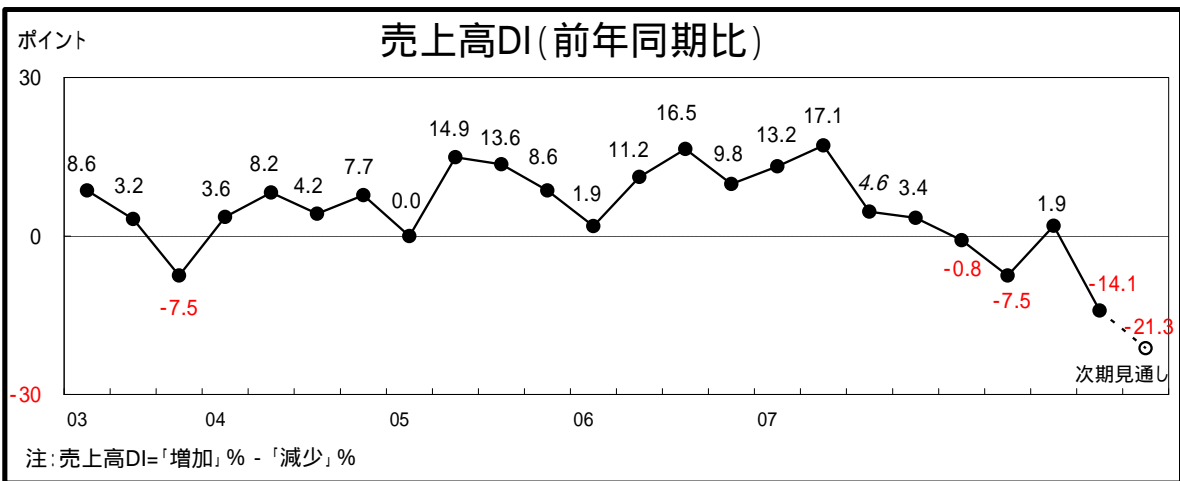
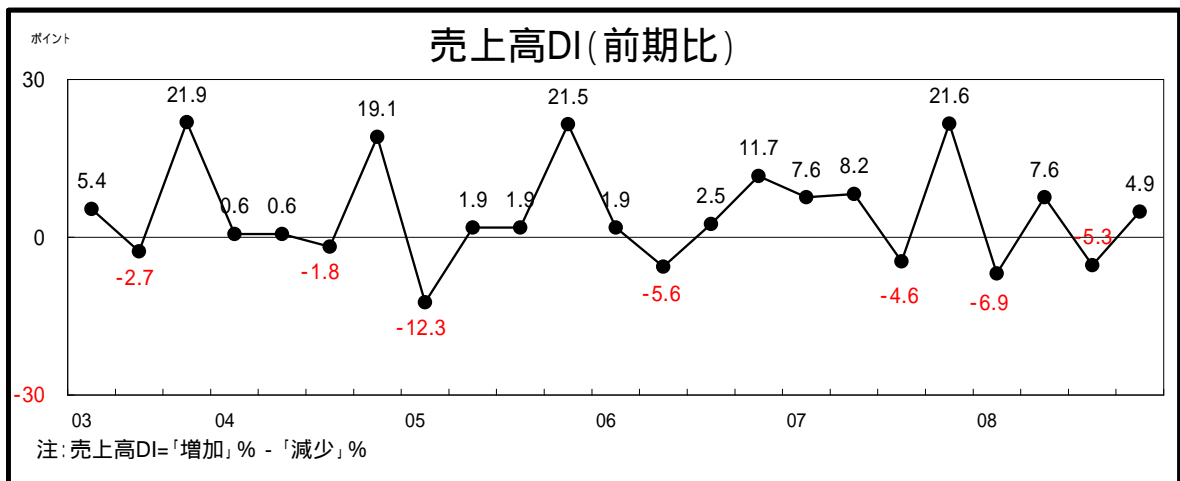
	社	%
1~9人	53	31.9
10~19人	43	25.9
20~49人	35	21.1
50~99人	18	10.8
100人以上	17	10.2
合計	166	100.0

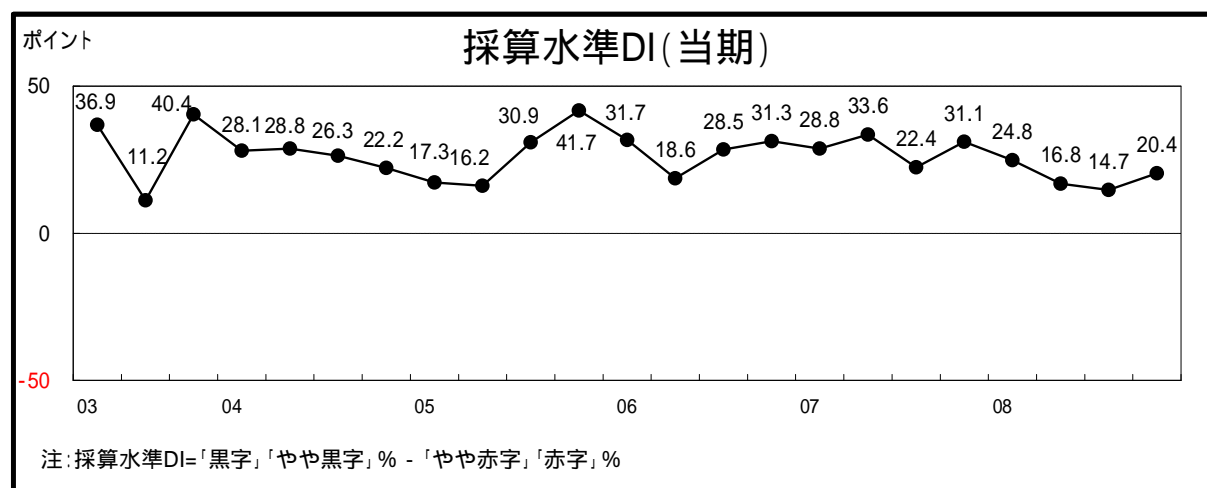
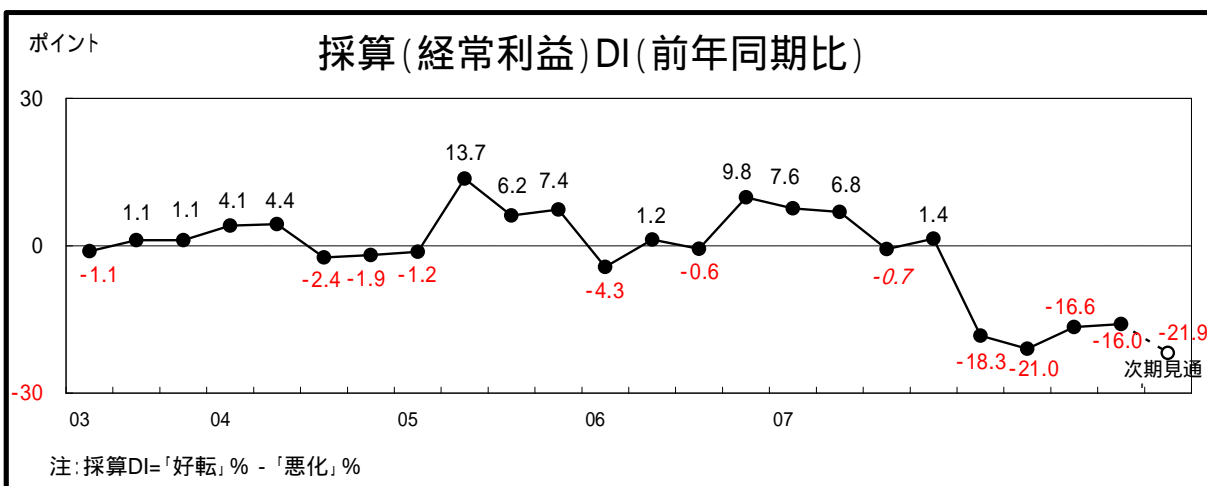
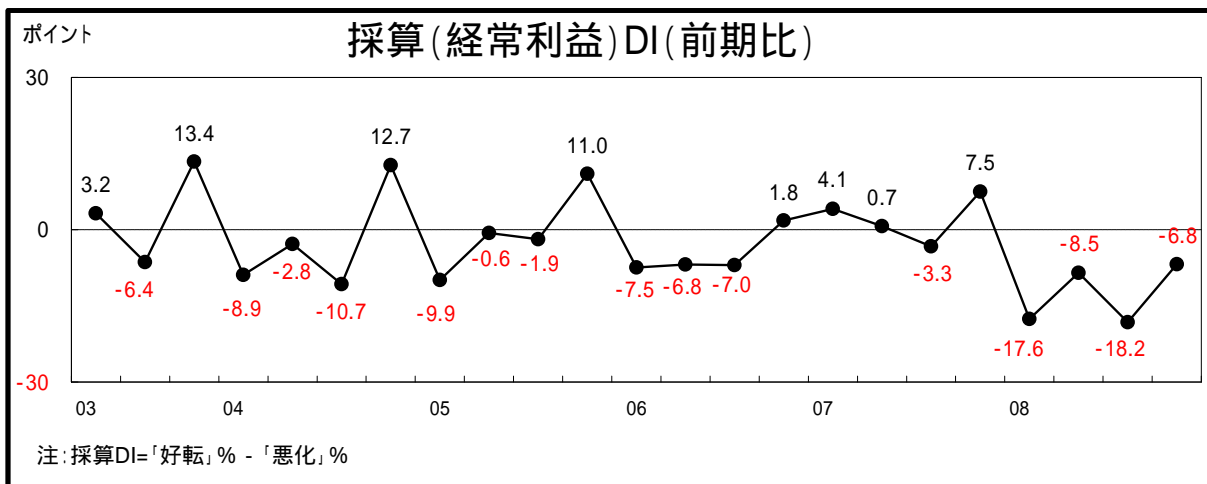
総従業員数

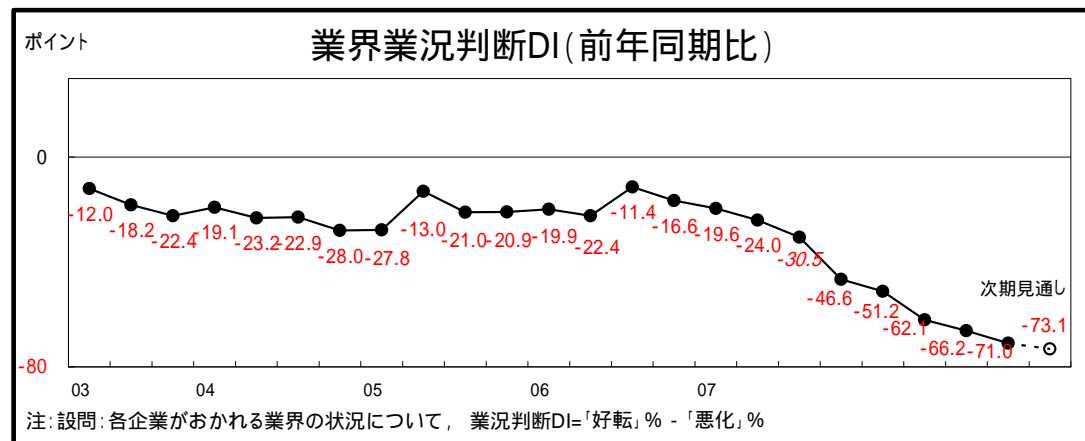
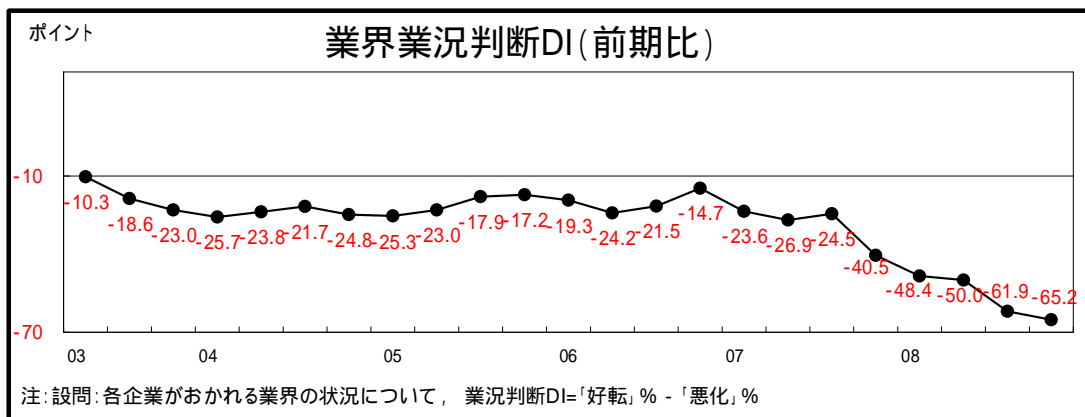
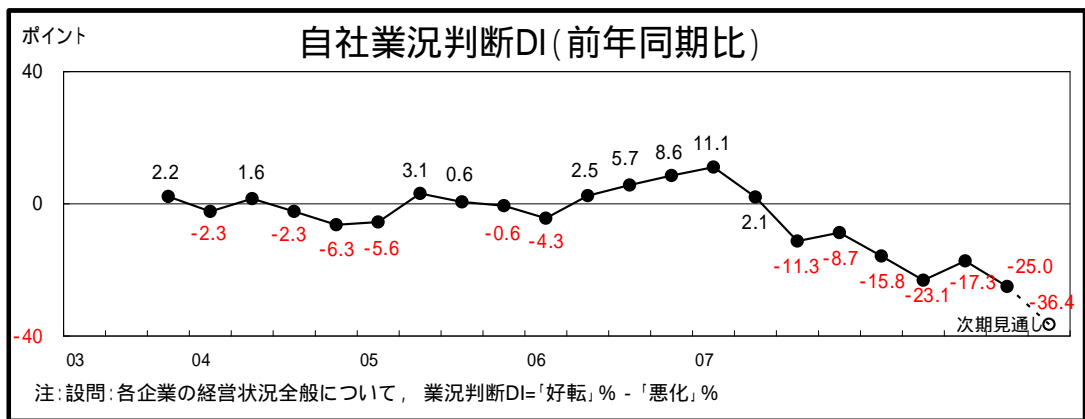
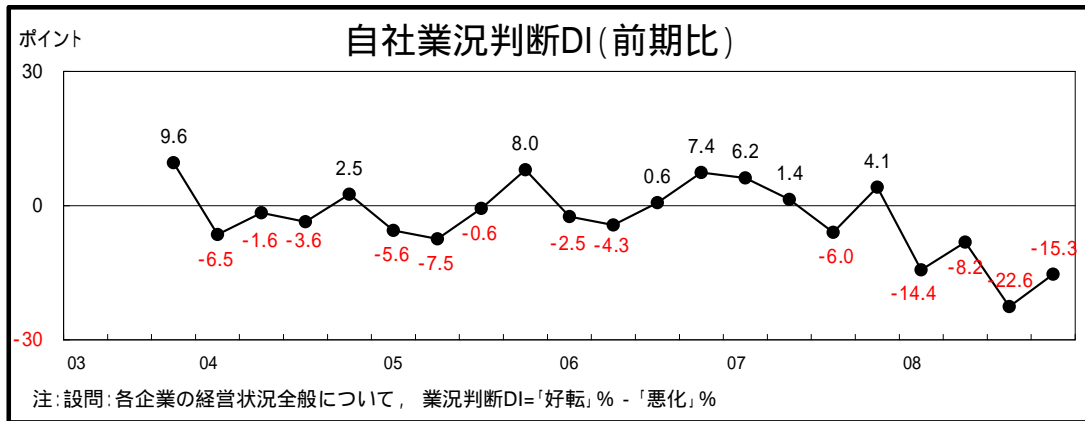


従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	29.0
中央値	10
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	47.2
中央値	15

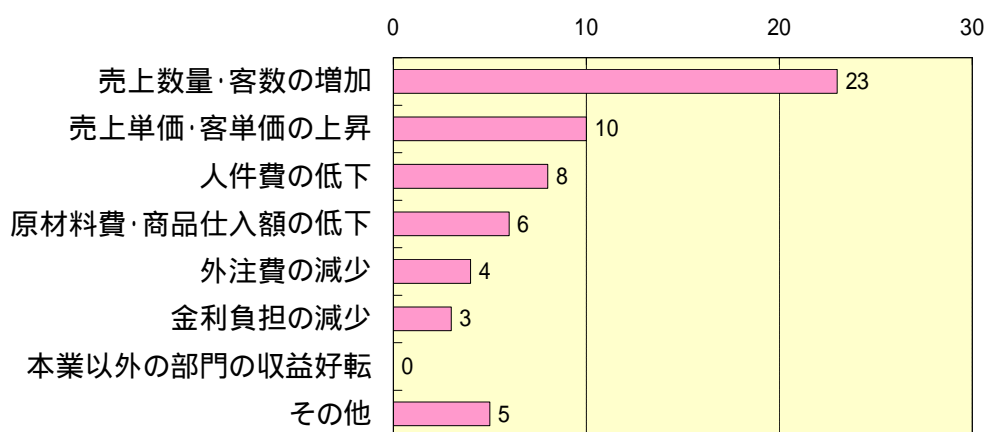






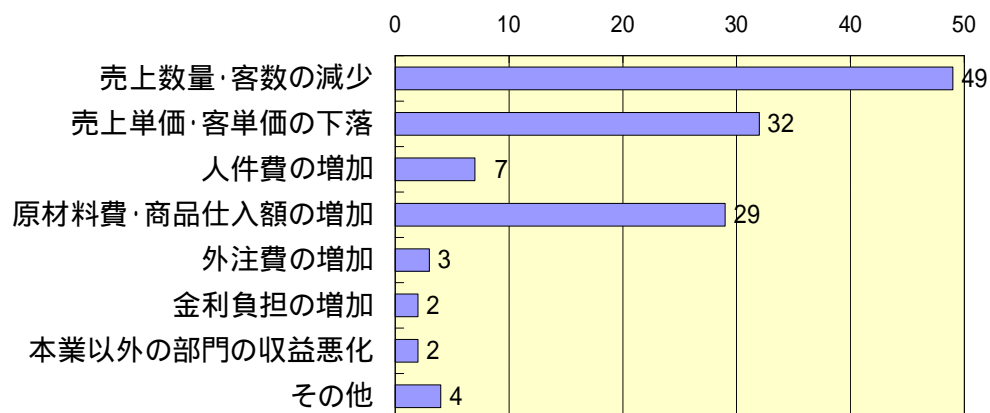
### 採算好転の理由

回答数



### 採算悪化の理由

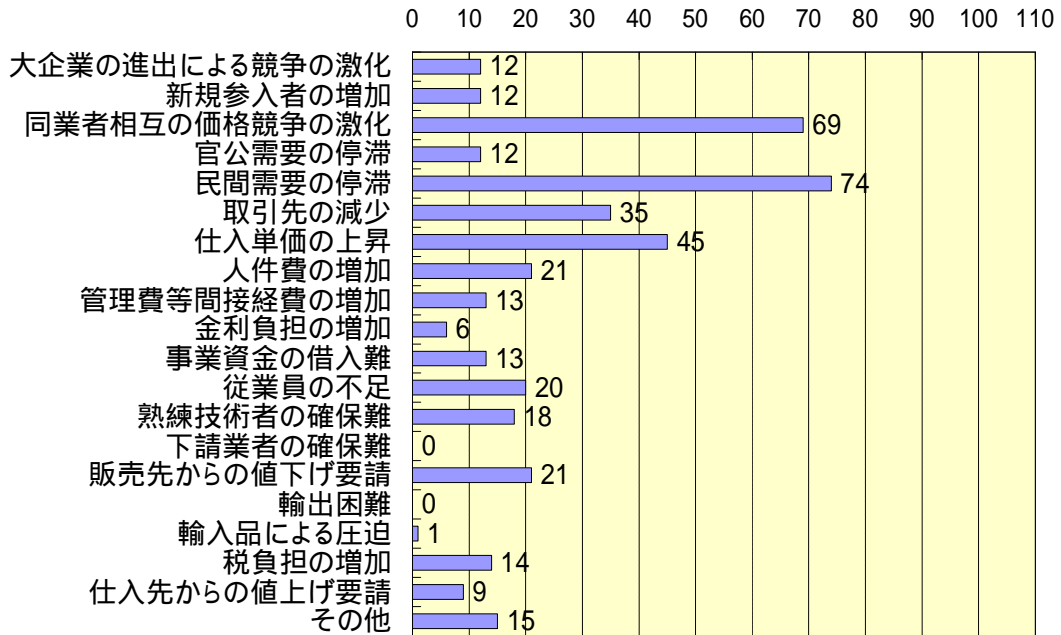
回答数





### 経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数

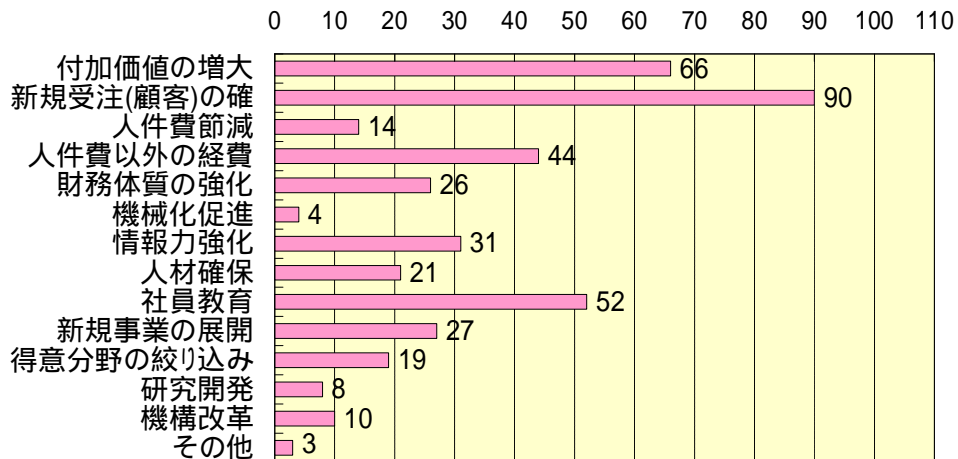


#### 【その他(経営上の問題点)】

- 同業大手の安値販売(コストを度外視)
- 熟練技術者の教育
- 得意先の信用不安
- 技術の向上
- 円高(為替の影響)
- 新規契約者の減少
- 業界仕組みの変化
- 代理店手数料率の低下
- 診療報酬の引き下げ
- 客単価の低下
- 仕入先(メーカー)の不祥事により主力商品が販売できない
- 顧客の伸び悩み
- 業界の不振
- 絶対仕事量の減少

### 経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

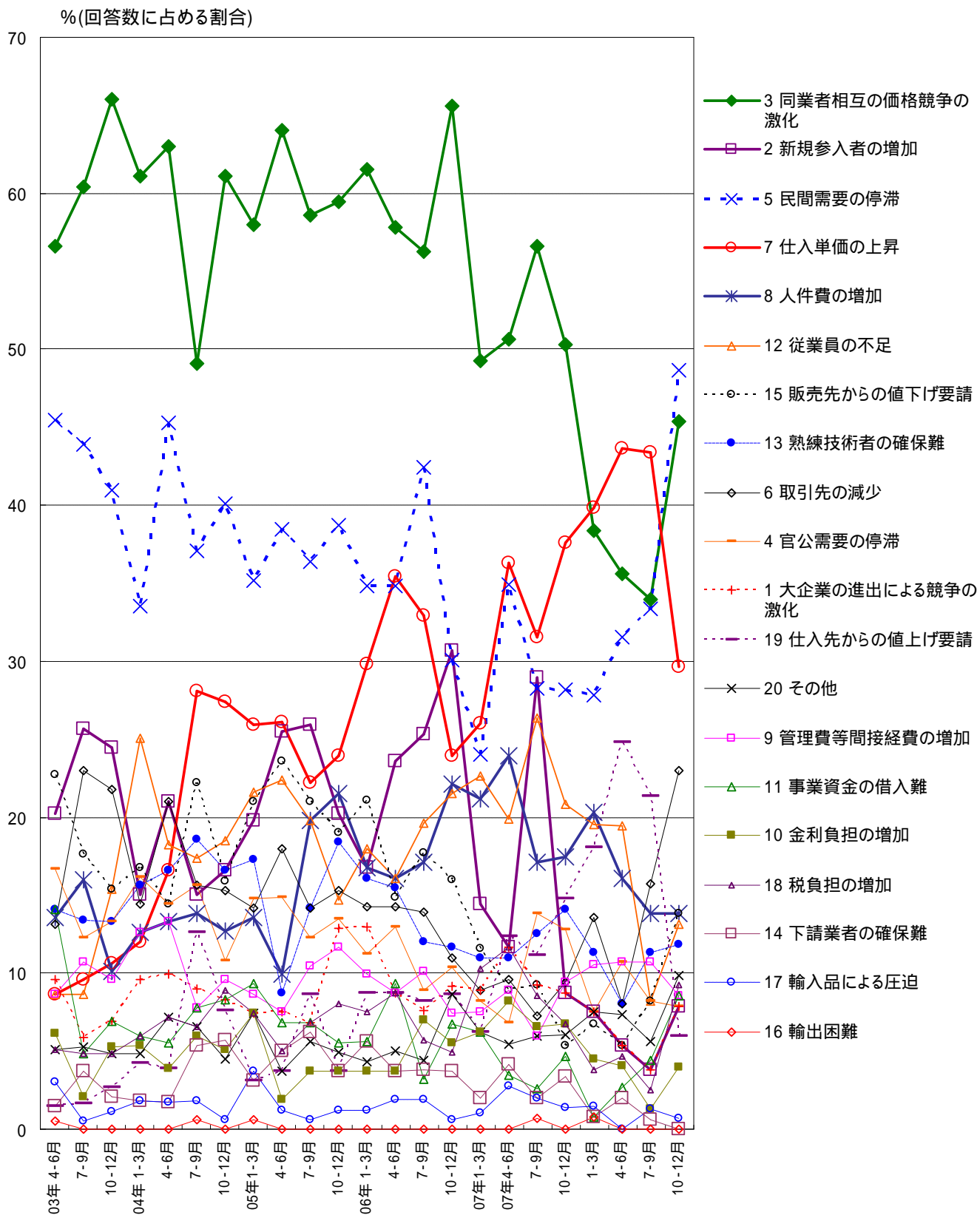
回答数



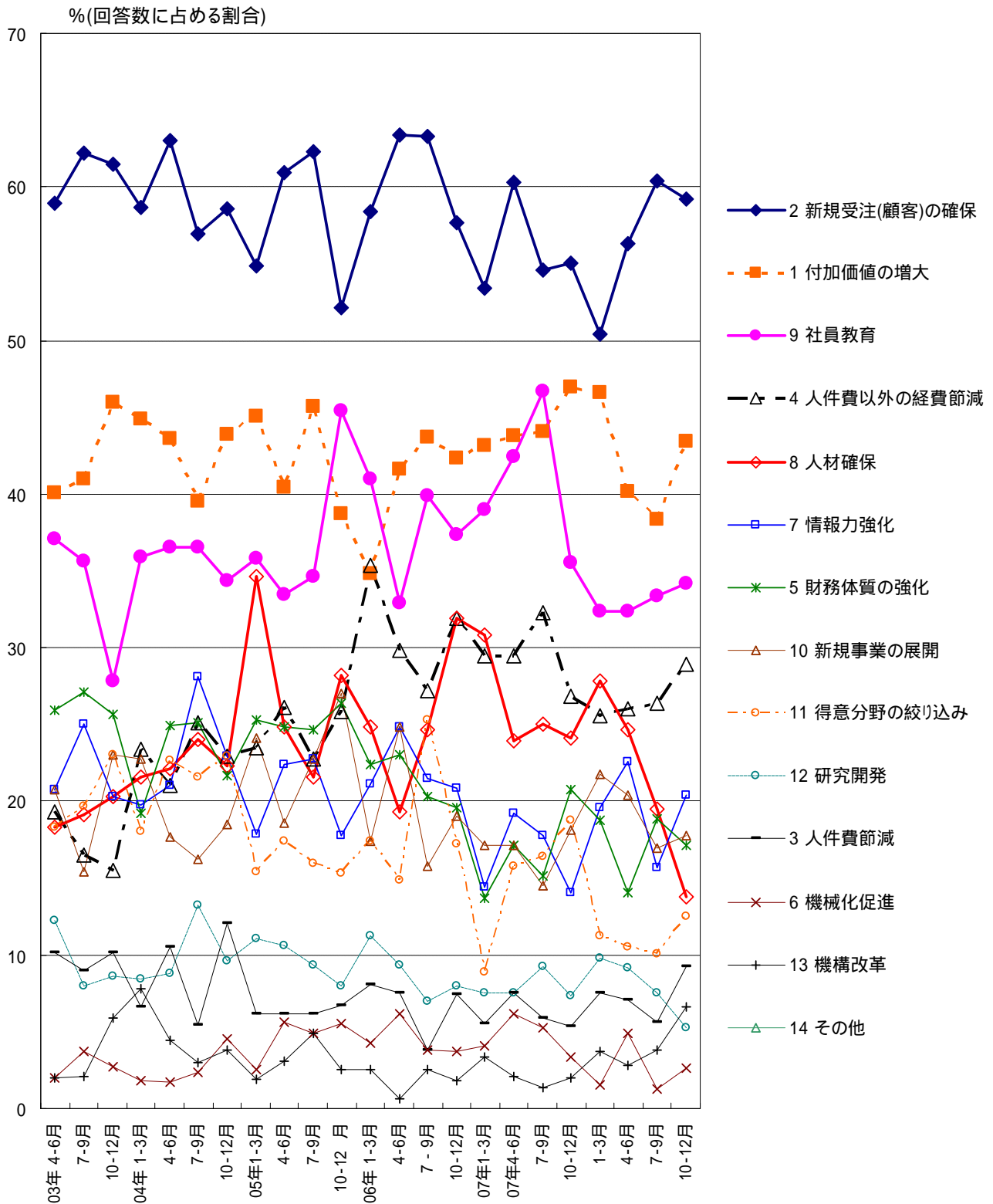
#### 【その他(経営上の力点)】

- 宣伝・販促
- 外注費の減少により付加価値の向上
- 為替の対応

# 今期における「経営上の問題点」の推移(2003年4-6月～2008年10-12月)

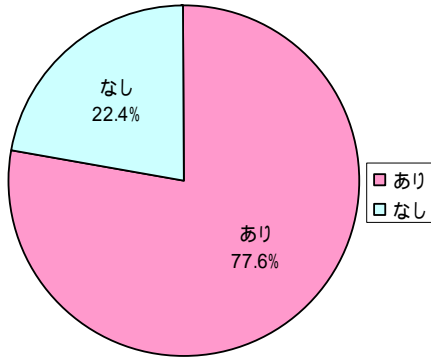


## 次期に考える「経営上の力点」の推移 (2003年4-6月～2008年10-12月)

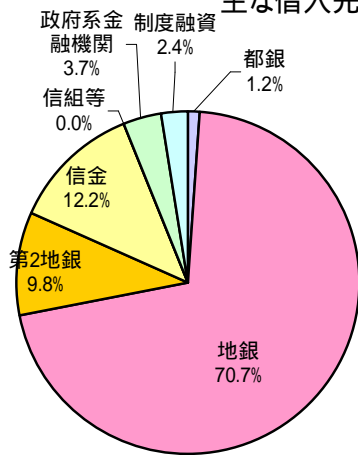


## 【特別調査】

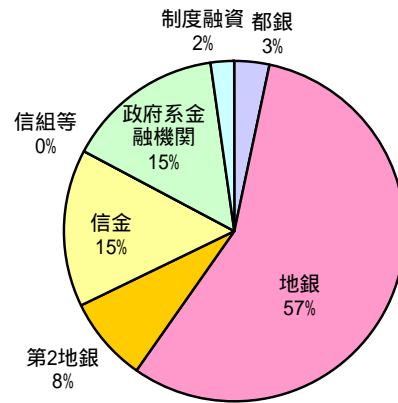
### 借入金の有無



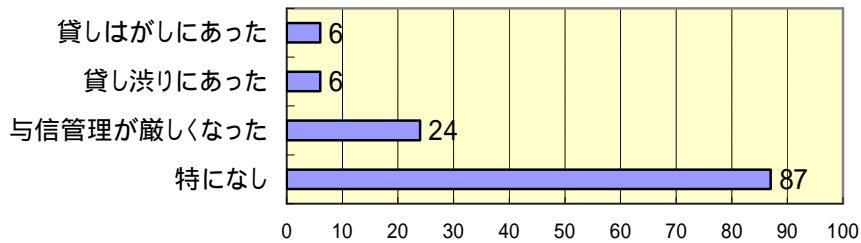
### 主な借入先(短期)



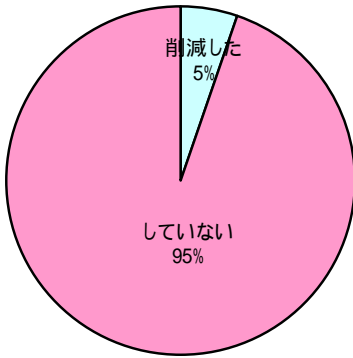
### 主な借入先(長期)



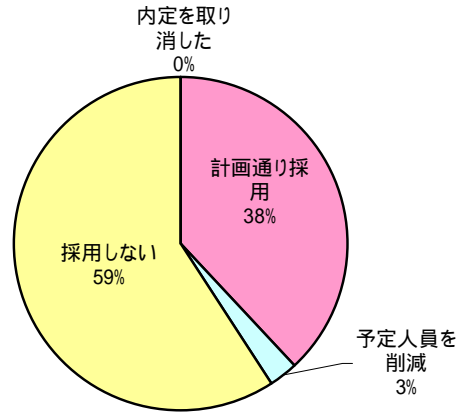
### 金融上の問題



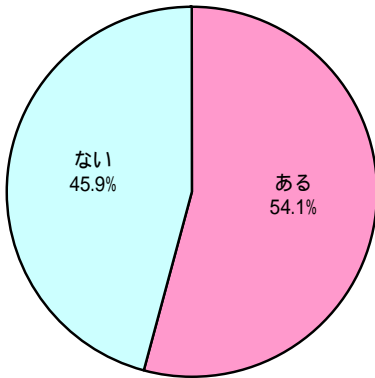
従業員の削減



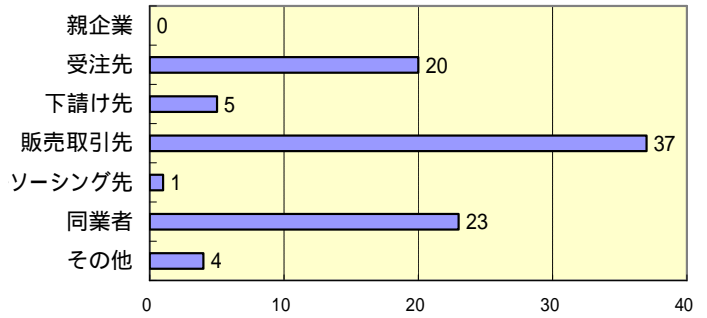
来年度の採用



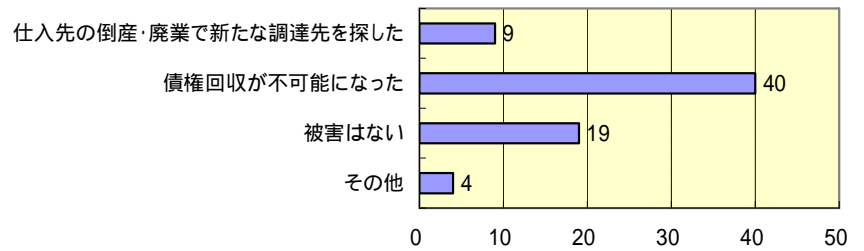
倒産・廃業の有無



倒産・廃業先



倒産・廃業の影響



倒産・廃業の主たる原因

